

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成26年12月26日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 美々津観光開発株式会社

【英訳名】 MIMITSU KANKO KAIHATSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 本 英 男

【本店の所在の場所】 宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94

【電話番号】 (0982)58 - 1140

【事務連絡者氏名】 総務課長 吉 岐 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮崎県日向市東郷町山陰甲417番地94

【電話番号】 (0982)58 - 1140

【事務連絡者氏名】 総務課長 吉 岐 敏 明

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	127,771	134,108	150,118	261,236	283,050
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,159	2,345	15,364	28,893	6,295
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	13,453	2,654	14,274	29,262	5,598
資本金 (千円)	295,000	295,000	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数 (株)	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
純資産額 (千円)	129,454	110,991	133,518	113,645	119,243
総資産額 (千円)	1,039,206	1,015,696	1,014,146	1,026,098	1,004,282
1株当たり純資産額 (円)	21,941.52	18,812.08	22,630.23	19,261.92	20,210.83
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	2,280.17	449.83	2,419.39	4,959.77	948.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.4	10.9	13.2	11.1	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,436	8,483	14,093	452	13,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,922	37	15,727	8,007	2,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,879	7,291	1,405	6,403	15,506
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,617	1,715	3,060	2,944	3,289
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	51 (16)	50 (8)	49 (9)	52 (13)	49 (9)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社はゴルフ場及び食堂として事業活動を行っており、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

事業の種類	従業員数(人)
食堂	8 (3)
ゴルフ場	41 (6)
合計	49 (9)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、個人消費は落ち込みはあるもののその影響は徐々にではあるが持ち直しの動きが続いてきている。

ゴルフ業界では、価格競争からの客単価下落が続き、また度重なる台風接近等によりキャンセルが相次ぐ状況中、厳しい経営環境は継続しています。

このような状況下で、当社は食事付プランの販売や薄暮プレー実施等による増収対策と平成25年12月より近隣ゴルフ場が一時休業したことなどの要因に伴い、当中間期の来場に人員は、前年同期に比し2,703名の増加の16,322名となりました。

その結果、来場者数増加に伴いゴルフ収入は前年同期13,640千円の増収となり、売上高で16,010千円の増収となりました。

また、営業経費につきましては、プロショップ委託販売終了に伴い商品売上原価が2,856千円増加し、総営業経費につきましては前年同期比1,472千円増加の134,489千円となり、中間純利益は前年同期比16,927千円の改善となり、14,274千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ229千円減少し、当中間会計期間末には3,060千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14,093千円であります。これは営業収入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は15,727千円であります。これは主に打込防止装置1,713千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,405千円であります。これは会員保証金等の増加額2,600千円及び設備関係割賦債務の増加7,949千円に対して、短期借入金の減少額9,144千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力

入場者の平均プレイラウンド実数による施設の収容能力

入場者実績による施設の収容能力

期間入場者数(A)	16,322 人	当中間期実績
一人平均ラウンド数(B)	1.008 R	
延ラウンド数(A×B)	16,452 人	
収容能力	34,600 人	営業日数173日 1日の入場者数200 人
収容能力に対する比率	47.5 %	

(2) 入場者実績

平成25年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
H25.4	1～30	30	30	955	39.6	1,455	60.4	2,410	31.8	48.5	80.3
5	1～31	31	31	1,086	38.6	1,727	61.4	2,813	35.0	55.7	90.7
6	1～30	30	30	823	40.2	1,222	59.8	2,045	27.4	40.7	68.1
7	1～31	31	29	811	40.3	1,200	59.7	2,011	27.9	41.4	69.3
8	1～31	31	31	911	44.1	1,157	55.9	2,068	29.4	37.3	66.7
9	1～30	30	30	1,027	45.2	1,245	54.8	2,272	34.2	41.5	75.7
合計		183	181	5,613	41.2	8,006	58.8	13,619	31.0	44.2	75.2

平成26年度

年月	期間	総日数	営業日数	客足数					一日平均		
				メンバー		ビジター		計	メンバー	ビジター	計
	日	日	日	人	%	人	%	人	人	人	人
H26.4	1～30	30	30	893	34.5	1,698	65.5	2,591	29.8	56.6	86.4
5	1～31	31	29	1,158	38.5	1,853	61.5	3,011	39.9	63.9	103.8
6	1～30	30	29	792	33.1	1,599	66.9	2,391	27.3	55.1	82.4
7	1～31	31	26	904	38.5	1,446	61.5	2,350	34.8	55.6	90.4
8	1～31	31	30	983	33.2	1,980	66.8	2,963	32.8	66.0	98.8
9	1～30	30	29	1,117	37.0	1,899	63.0	3,016	38.5	65.5	104.0
合計		183	173	5,847	35.8	10,475	64.2	16,322	33.8	60.5	94.3

(3) 受注状況

特記事項はありません。

(4) 販売実績

売上状況

最近2事業年度実績による収入内訳

(単位：千円)

科目	第50期	平成25年4月1日 平成25年9月30日	第51期	平成26年4月1日 平成26年9月30日
	金額		金額	
メンバーフィー		13,101		13,348
ビジターフィー		28,279		38,534
キャディーフィー		22,854		19,530
カートフィー		23,396		29,284
会費収入		7,039		6,898
売店収入		4,762		4,782
ロッカー使用料等収入		4,746		5,320
食堂売上高		26,331		30,922
その他		3,600		1,500
合計		134,108		150,118

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

料金明細

利用者の負担金は次の通りです。

1. キャディ付料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィー	M	全日	65歳以上	1,000
			65歳未満	1,500
	優待	平日		2,000
			祭・日・土	5,000
	V	平日		3,000
			祭・日・土	7,000
キャディーフィー(18ホールに付)				2,000
カートフィー				1,800
グリーンフィーラウンド増			M	300
			V	2,000
ロッカーフィー	M	全日		200
		平日		200
		祭・日・土		300
会費	個人(月)			1,250
コース維持厚生費				990
協会振興費				20
ゴルフ利用税			65歳以上	320
			65歳未満	640

(注) M・・・メンバー 優待・・・大株主優待 V・・・ビジター 消費税等は含まず

2.セルフ料金

(単位：円)

区分			18ホール	
グリーンフィ	M	平日	1,500	
	V	平日	3,000	
カートフィ(18ホールに付)			1,800	
グリーンフィラウンド増			M	300
			V	2,000
ロッカーフィ	M	平日	200	
	V	平日	300	
コース維持厚生費			990	
協会振興費			20	
ゴルフ利用税			640	

(注) M・・・メンバー V・・・ビジター 消費税等は含まず

3.薄暮料金

(単位：円)

区分			18ホール	9ホール
グリーンフィ	M	全日	1,500	750
	V	平日	3,000	1,500
		祭・日・土	7,000	3,500
カートフィ	M	全日	2,300	900
	V	平日	2,300	900
		祭・日・土	2,300	900
コース維持厚生費			990	490
ゴルフ利用税			640	320

(注) M・・・メンバー V・・・ビジター 消費税等は含まず

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

重要事象として文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間において、新たに発生した事業リスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間期の経営成績の分析

当社の経費構造は、販売費に占める固定費の割合が大きく、売上高の増減がそのまま利益の増減へとつながる傾向にあります。また、ゴルフ場業界は、昨今の低料金化競争等、厳しい経営環境にあります。当中間期は厳しい経営環境の中でセルフプレーの実施やネット予約導入等の効果もあり、入場者数は16,322人となり前年上期に比較して2,703人の入場者数増加となり、売上高も150,118千円と前年同期比16,010千円の増加となりました。経費は販売費及び一般管理費総額で120,251千円となり前年同期に比べ、1,385千円の減少となりました。

その結果、当中間期の純利益は14,274千円となり、前年中間期に比べて16,927千円の改善となりました。

(2) 財政状態について

当中間期末現在で繰越利益剰余金は 237,482千円となっており、純資産合計は133,518千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ229千円減少し、当中間会計期間末には3,060千円となりました。

(4) 事業等のリスクについての分析・検討内容及び当該重要事項を解消し、又は改善するための対応策

当社は当該状況を解消すべく、平成26年度来場者3万人達成を目指し、営業の強化を図ると共に経費の更なる見直しを進め、利益確保を図るため鋭意努力しているところであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,900	同左	非上場 非登録	単元株制度は採用していない ため、単元株式数はない。
計	5,900	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		5,900		295,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	500	8.5
清本鐵工株式会社	延岡市土々呂町6丁目1633	275	4.7
宮崎交通株式会社	宮崎市大字恒久3402	140	2.4
医療法人浩洋会	東臼杵郡門川町宮ヶ原4-80	60	1.0
高鍋信用金庫	児湯郡高鍋町大字北高鍋1347	40	0.7
宮前建設株式会社	日向市日知屋16749	35	0.6
第一糖業株式会社	日向市日知屋17371	35	0.6
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目59	30	0.5
医療法人杏林会	日向市美々津町3870	30	0.5
株式会社三井	延岡市卸本町13-2	30	0.5
富士シリシア化学株式会社	春日井市高蔵寺2丁目1846	25	0.4
旭有機材工業株式会社	延岡市中の瀬町2丁目5955番地	25	0.4
上田工業株式会社	延岡市古城町5丁目46	25	0.4
計	-	1,250	21.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900	5,900	
単元未満株式			
発行済株式総数	5,900		
総株主の議決権		5,900	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場かつ認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士安藤友之氏による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,289	3,060
売掛金	5,064	5,663
たな卸資産	3,782	4,643
その他	2,106	4,372
流動資産合計	14,241	17,738
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	223,914	219,378
構築物（純額）	20,971	19,733
土地	59,448	59,448
コース造成費	620,334	620,334
その他（純額）	44,295	51,777
有形固定資産合計	*1, *2 968,962	*1, *2 970,670
無形固定資産	757	4,651
投資その他の資産	20,320	21,087
固定資産合計	990,040	996,408
資産合計	1,004,282	1,014,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,974	2,535
短期借入金	294,380	373,486
1年内返済予定の長期借入金	93,050	-
未払金	15,674	15,521
未払費用	7,373	7,691
未払法人税等	1,135	781
未払消費税等	2,880	4,276
前受収益	9,028	7,606
その他	9,703	9,650
流動負債合計	435,198	421,546
固定負債		
長期未払金	-	6,359
退職給付引当金	44,364	43,639
入会保証金	94,475	94,325
会員保証金	311,000	313,600
その他	-	1,159
固定負債合計	449,839	459,082
負債合計	885,038	880,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	71,000	71,000
繰越利益剰余金	251,756	237,482
利益剰余金合計	175,756	161,482
株主資本合計	119,243	133,518

純資産合計	119,243	133,518
負債純資産合計	1,004,282	1,014,146

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	134,108	150,118
売上原価	11,382	14,238
売上総利益	122,726	135,879
販売費及び一般管理費	121,636	120,251
営業利益	1,089	15,628
営業外収益	*1 2,246	*1 5,020
営業外費用	*2 5,681	*2 5,284
経常利益又は経常損失()	2,345	15,364
特別利益	-	-
特別損失	-	*3 780
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	2,345	14,583
法人税、住民税及び事業税	308	309
法人税等合計	308	309
中間純利益又は中間純損失()	2,654	14,274

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	役員退職積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000	5,000	71,000	8,259	265,613	113,645	113,645
当中間期変動額							
中間純損失()					2,654	2,654	2,654
役員退職積立金の取崩				8,259	8,259		
当中間期変動額合計				8,259	5,605	2,654	2,654
当中間期末残高	295,000	5,000	71,000		260,008	110,991	110,991

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	役員退職積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	295,000	5,000	71,000	-	251,756	119,243	119,243
当中間期変動額							
中間純利益					14,274	14,274	14,274
当中間期変動額合計				-	14,274	14,274	14,274
当中間期末残高	295,000	5,000	71,000	-	237,482	133,518	133,518

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	134,582	149,519
商品・貯蔵品の仕入れによる支出	17,142	17,118
人件費の支出	70,886	59,594
その他の営業支出	48,349	52,294
小計	1,795	20,513
利息の支払額	5,681	5,285
法人税等の支払額	1,007	1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,483	14,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	800	10,943
無形固定資産の取得による支出	-	4,000
保険積立金の積立による支出	2,179	1,557
保険積立金の払戻による収入	2,943	773
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	15,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員保証金の加入による収入	-	9,100
会員保証金の返還による支出	2,850	6,500
短期借入金の純増減額(は減少)	10,141	9,144
設備関係割賦債務の増加による収入	-	7,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,291	1,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,229	229
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	・ 1,715	・ 3,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

5～20年

機械装置及び車両運搬具

2～10年

(2) 無形固定資産...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上してあります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上してあります。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、普通預金、預入期間3ヶ月以内定期預金からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	986,578千円	967,955千円

2 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	196,966千円	192,657千円
土地	443	443
計	197,409	193,100

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

上表は短期借入金224,380千円及び設備資金借入金93,050千円(一年内返済予定の長期借入金93,050千円)の担保に供しています。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

上表は短期借入金215,546千円及び設備資金借入金88,250千円(短期借入金88,250千円)の担保に供しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
雑収入	2,241千円	5,014千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	5,681千円	5,284千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	- 千円	780千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	9,059千円	8,455千円
無形固定資産	- 千円	105千円
計	9,059千円	8,561千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,900			5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,900			5,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,715千円	3,060千円
現金及び現金同等物	1,715	3,060

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

該当事項なし

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっているもの)

該当事項なし

(金融商品関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、財務諸表等規則第8条の6の2但し書きの規定により記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,289	3,289	0
(2) 売掛金	5,064	5,064	0
資産計	8,354	8,354	0
(1) 買掛金	1,974	1,974	0
(2) 短期借入金	294,380	294,380	0
(3) 未払金	15,674	15,674	0
(4) 長期借入金	93,050	93,050	0
負債計	405,078	405,078	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金及び(4)長期未払金

近い将来決済される見込みであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2) 短期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 入会保証金	94,475
(2) 会員保証金	311,000
負債計	405,475

入会保証金及び会員保証金は、会員からの償還請求時期が明らかでないため合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であり、時価の開示対象としておりません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,060	3,060	0
(2)売掛金	5,663	5,663	0
資産計	8,723	8,723	0
(1)買掛金	2,535	2,535	0
(2)短期借入金	373,486	373,486	0
(3)未払金	15,521	15,521	0
(4)長期未払金	6,359	6,359	0
負債計	397,901	397,901	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

負債

(1) 買掛金及び (3) 未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(2) 短期借入金及び (4) 長期借入金

新規に借り入れた場合の利率が現行の平均利率とほとんど変わらず、時価は帳簿価格と近似していることから、時価は帳簿価格と同額になっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 入会保証金	94,325
(2) 会員保証金	313,600
負債計	407,925

入会保証金及び会員保証金は、会員からの償還請求時期が明らかでないため合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であり、時価の開示対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前事業年度(平成26年3月31日)及び当中間会計期間(平成26年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、法令又は契約で要求されている法律的な義務が現在は見込まれていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、資産除去債務は中間貸借対照表に計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、本社所在地でのゴルフプレーを提供するサービスが事業のほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、本社所在地でのゴルフプレーを提供するサービスが事業のほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地でのゴルフプレーを提供するサービスに係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地でのゴルフプレーを提供するサービスに係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	20,210.83円	22,630.23円
(算定上の基礎)		
中間(当期)貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	119,243	133,518
普通株式に係る純資産額(千円)	119,243	133,518
普通株式の発行済株式数(株)	5,900	5,900
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,900	5,900

項目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失()	449.83円	2,419.39円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	2,654	14,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(千円)	2,654	14,274
期中平均株式数(株)	5,900	5,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第50期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日九州財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

美々津観光開発株式会社
取締役会 御中

安藤公認会計士事務所

公認会計士 安 藤 友 之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美々津観光開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美々津観光開発株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。